SBIアルヒ株式会社　御中

ARUHI住宅ローン【新規借入用】借入申込書

（金融機関控え）

私（連帯債務の場合は、特に断りのない限り連帯債務者全員をいいます。以下同じ。）は、別途定める右記の「お申込みにあたっての確認事項」および「個人情報の取扱いに関する同意書」を確認し、同意のうえ、下記のとおり借入れの申込をします。

いずれか一つ、お申込いただく商品を選択してください

お申込日　２０　　年　　月　　日

商品			
○	ARUHIフラット35（買取型）	私は、上記金融機関から情報の提供を受けた独立行政法人住宅金融支援機構が、別途定める右記の「個人情報の取扱いに関する同意書（買取型用）」のとおり当該個人情報を取り扱うこと及び個人信用情報を利用することについて同意します。	個人情報の取扱いに関する同意書
○	ARUHIフラット35（保証型）	私は、上記金融機関から情報の提供を受けた独立行政法人住宅金融支援機構が、別途定める右記の「個人情報の取扱いに関する同意書（保証型用）」のとおり当該個人情報を取り扱うこと及び個人信用情報を利用することについて同意します。	お申込みにあたっての確認事項 個人情報の取扱いに関する同意書（買取型用）（保証型用）

規定　2024年10月1日版

お申込人情報（太枠内は必ずお申込人が自書してください）

お名前　カナ　（自署）

旧姓　カナ

ご住所　郵便番号　－

ご住所　都道府県

マンション名　　部屋番号　　号

ご連絡先（ご自宅）　－　－

携帯電話　－　－

メールアドレス　@

国籍　○ 日本国籍　○ 外国籍

通称を使用する理由　○ 国内で通常使用しているため　○ その他（　　）

残高証明書　発行希望　　回　発行不要理由

団体信用生命保険　買取型　○ 新機構　○ 連生　○ 新３大　○ 不加入　フラットα　○ 加入　○ 不加入　保証型　○ 加入　○ 連生　○ 不加入

職業　○ 自営業　○ 公務員　○ 農林漁業主　○ 会社員　○ 短期社員　○ 派遣社員　○ パート、アルバイト　○ 年金受給者　○ その他（　　）

業種　○ 農林漁業　○ 鉱業　○ 建設業　○ 製造業　○ 電気・ガス・熱供給・水道業　○ 運輸業　○ 情報通信業　○ 卸売・小売業　○ 飲食店　○ 金融業　○ 保険業　○ 不動産業　○ サービス業　○ 公務　○ その他（　　）

勤務先名　○ 株式会社　○ 医療法人　○ 有限会社　○ 個人経営　○ その他（　　）　表記位置　○ 前　○ 後　カナ

以下点線内は勤務先の名刺がない方のみご記入ください

勤務先郵便番号　－

勤務先ご住所　都道府県

勤務先電話番号　－　－

融資住宅から

就職年月　年　月　通勤時間　分　出向転職等　○ なし　○ 出向　○ 転職　○ 派遣　前勤務先/出向元/派遣元

現在住宅の面積　㎡　現在住宅の種類　○ 親族の家に居住　○ 持ち家　○ 公営住宅　○ 機構（公団）・公社等賃貸住宅　○ 民間木造アパート　○ 民間借家（アパートを除く）　○ 借間下宿　○ 社宅・官舎

物件情報

住宅を必要とする理由　○ 住宅が古い　○ 住宅が狭い　○ 結婚　○ 環境が悪い　○ 世帯分け（結婚を除く）　○ 家賃が高い　○ 立ち退き要求　○ 通勤・通学に不便　○ その他（　　）

家族構成　○ 配偶者と同居　○ 配偶者・こどもと同居　○ 配偶者・親と同居　○ 親・配偶者・こどもと同居　○ 単身者　○ こどもと同居　○ 親・こどもと同居　○ 婚約者と同居　○ その他

お申込人を含む入居予定人数　名

居住区分　○ 親入居型　○ 子入居型　○ セカンドハウス

ARUHIフラット35S　省エネルギー性　○ Z　○ A　○ B　耐震性　○ A　○ B　○ 利用無し　バリアフリー性　○ A　○ B　耐久性・可変性　○ A　○ B

<お申込人>

所有予定　○ 建物のみ　○ 建物および土地　担保提供者数　名　金利引下げ制度利用申出　住宅性能　維持保全　地域連携

敷地内の既存建物有無　○ 無　○ 残す　○ 取り壊す

借入情報（太枠内は必ずお申込人または連帯債務者となる方が自書してください）

フラット35の借入内容

住宅		万円
土地		万円
合計		万円　期間　年

所要資金

住宅	万円
土地	万円
合計	万円

リフォーム一体タイプの場合　リフォーム工事費　万円　うち借入希望額　万円

返済方法　○ 元利均等返済　○ 元金均等返済

ボーナス併用払い希望　○ 有　○ 無　→ 有の場合

振替日は該当月の5日となります

ボーナス払い月　○ 1月と7月　○ 2月と8月　○ 3月と9月　○ 4月と10月　○ 5月と11月　○ 6月と12月

ボーナス払い希望分　万円

前年年収うちボーナス金額　万円

その他の借入内容

		期間	金利	借入先
公的資金	万円	年	. %	
民間金融機関	万円	年	. %	
勤務先	万円	年	. %	
親族・知人	万円	年	. %	

今回の住宅取得以外の借入（3ヶ月以内に完済したものを含む）　○ 有　○ 無

手持金　万円　内訳をご記入ください

新築後も返済を要する土地取得費（借入）　万円　期間　年　金利　. %

合計　万円　資金交付年月　20　年　月

手持金の内訳　金融機関名・口座名義人

預貯金		万円
預貯金		万円
不動産売却代金		万円
その他		万円

以下は該当する方のみご記入ください（連帯債務者・担保提供者・ARUHI フラットつなぎ）

連帯債務者情報（太枠内は必ず連帯債務者となる方が自書してください）

お名前　カナ　（自署）

旧姓　カナ

ご住所　郵便番号　－　申込人との同居有無　○ 有　○ 無

ご住所　都道府県

マンション名　　部屋番号　　号

ご連絡先（ご自宅）　－　－

携帯電話　－　－

メールアドレス　@

国籍　○ 日本国籍　○ 外国籍

通称を使用する理由　○ 国内で通常使用しているため　○ その他（　　）

お申込人との関係　○ 配偶者　○ 婚約者　○ 親　○ 子　○ その他（　　）

残高証明書　発行希望　　回　発行不要理由　→ 婚約者の場合　結婚の予定日　20　年　月　日

団体信用生命保険　買取型　○ 新機構　○ 連生　○ 新３大　○ 不加入　フラットα　○ 加入　○ 不加入　保証型　○ 加入　○ 連生　○ 不加入

理由　○ 親子リレー返済　○ 収入合算　○ その他

収入合算の場合　<前年年収分>　収入合算希望額　,　,　円

ボーナス払いを希望する場合はご記入ください　<うち合算希望分>

前年ボーナス金額　万円　万円

職業　○ 自営業　○ 公務員　○ 農林漁業主　○ 会社員　○ 短期社員　○ 派遣社員　○ パート、アルバイト　○ 年金受給者　○ その他（　　）

業種　○ 農林漁業　○ 鉱業　○ 建設業　○ 製造業　○ 電気・ガス・熱供給・水道業　○ 運輸業　○ 情報通信業　○ 卸売・小売業　○ 飲食店　○ 金融業　○ 保険業　○ 不動産業　○ サービス業　○ 公務　○ その他（　　）

勤務先名　○ 株式会社　○ 医療法人　○ 有限会社　○ 個人経営　○ その他（　　）　表記位置　○ 前　○ 後　カナ

以下点線内は勤務先の名刺がない方のみご記入ください

勤務先郵便番号　－

勤務先ご住所　都道府県

勤務先電話番号　－　－

融資住宅から

就職年月　年　月　通勤時間　分　出向転職等　○ なし　○ 出向　○ 転職　○ 派遣　前勤務先/出向元/派遣元

共有予定　○ 建物のみ　○ 建物および土地　○ 土地のみ　○ 共有持分なし

担保提供者情報

担保提供者１

お名前　カナ

郵便番号　－

ご住所　都道府県

国籍　○ 日本国籍　○ 外国籍　→ 外国籍の場合　在留資格　○ 永住者　○ 特別永住者

生年月日　年　月　日

メールアドレス　@

お申込人との関係　○ 配偶者　○ 婚約者　○ 親　○ 子　○ 祖父母　○ その他（　　）　→ 婚約者の場合　結婚の予定日　20　年　月　日

共有予定　○ 建物のみ　○ 土地のみ　○ 建物および土地

担保提供者２

お名前　カナ

郵便番号　－

ご住所　都道府県

国籍　○ 日本国籍　○ 外国籍　→ 外国籍の場合　在留資格　○ 永住者　○ 特別永住者

生年月日　年　月　日

メールアドレス　@

お申込人との関係　○ 配偶者　○ 婚約者　○ 親　○ 子　○ 祖父母　○ その他（　　）　→ 婚約者の場合　結婚の予定日　20　年　月　日

共有予定　○ 建物のみ　○ 土地のみ　○ 建物および土地

ARUHIフラットつなぎ情報（太枠内は必ずお申込人または連帯債務者となる方が自書してください）

借入希望額（1～4回目合計）　万円　つなぎ最終期限　ARUHIフラット35の資金交付予定日と同日

	借入金額	資金交付予定日	資金使途
1回目	万円	２０　年　月　日	○ 土地購入資金　○ 着工金　○ 上棟金　○ 竣工時資金　○ 中古住宅取得資金
2回目	万円	２０　年　月　日	○ 着工金　○ 上棟金　○ 竣工時資金　○ リフォーム資金（請負締結時）　○ リフォーム資金（着工時）　○ リフォーム資金（完成時）
3回目	万円	２０　年　月　日	○ 上棟金　○ 竣工時資金　○ リフォーム資金（着工時）　○ リフォーム資金（完成時）
4回目	万円	２０　年　月　日	○ 竣工時資金　○ リフォーム資金（完成時）

【F11-016-2503】

（金融機関控え）

規定　2024年10月1日版

SBIアルヒ株式会社へ借入申込みを行う場合は必ず本同意書をご確認ください。

個人情報の取扱いに関する同意書

SBIアルヒ株式会社　御中

申込人、連帯債務者、連帯保証人または担保提供者となろうとする者（以下、「契約者」と総称します。）は、以下の「個人情報の取扱いに関する同意条項」の内容に同意（ただし、連帯債務者または連帯保証人を兼ねない担保提供者は、第6条、第8条を除きます。）のうえ、以下で定義する本契約を申込みます。また、契約者は、入居家族、工事請負業者担当者、売買契約書等に記載された売主その他第三者に関する個人情報について、偽りその他不正な手段によることなく適正に取得し、かつ、貴社に提供することに関して本人の同意を得たうえで、貴社に提供します。

個人情報の取扱いに関する同意条項

SBIアルヒ株式会社（以下、「当社」といいます。）は、当社と住宅ローンその他当社が取扱う商品に係る契約（以下、「本契約」といいます。）を締結した契約者が安心して当社のサービスをご利用いただけるよう、個人情報保護方針に基づき、契約者の個人情報について、以下のとおり取扱います。

第1条　個人情報の利用目的

（1）当社は、契約者に関する以下の①から⑭の個人情報を次項に規定される目的のために利用します。
①所定の申込書等に契約者が記載した契約者の氏名、性別、年齢、生年月日、住所、電話番号、メールアドレス、勤務先、家族構成、住居状況、その他契約者から提供される一切の情報
②本契約または当社が代理人となって締結する契約に関する申込日、契約日、商品名、契約額、その他契約内容に関する情報
③本契約に関する支払開始後の利用残高、月々の返済状況、その他取引状況に関する情報
④契約者が申告した契約者の資産、負債、収入、支出、当社が収集したクレジット利用履歴および過去の債務の返済状況、その他契約者の資力、返済または支払能力に関する情報
⑤当社所定のアンケートに記載された情報
⑥提携金融機関が提供するローンの審査結果に関する情報
⑦当社へご相談やお問合せ等をいただいた際の音声記録
⑧当社へご相談やお問合せ等の際に申告いただいた契約者の氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、メールアドレス、収入、負債（返済状況を含む）、その他契約者が申告された情報
⑨公開情報である登記簿謄本から取得した契約者の氏名、住所、債権額、利率、担保に関する情報
⑩当社のWebサイト上の各種フォーム等に入力した契約者の氏名、年齢、生年月日、性別、住所、電話番号、メールアドレス、勤務先、収入、家族構成、住居状況、その他契約者から提供される一切の情報
⑪当社からの取材時に申告いただいた契約者のプロフィール情報および購入された住宅の物件情報（氏名、年齢、生年月日、性別、職業、年収、家族構成、勤務地、間取り、購入価格など）、その他住宅購入に関する契約者から提供される一切の情報
⑫当社が契約者を取材した際にその内容を記録した音声記録をはじめとする取材記録
⑬契約者の住宅が撮影された写真データ
⑭契約者の映像データ

（2）当社の利用目的は、以下の各号のとおりです。
①契約者と当社との取引の与信判断および与信後の管理のため（本契約に係る取引以外の取引に関して契約者の返済または支払能力を調査する目的や、取引後支払途上における返済または支払能力を調査する目的を含みます。）
②住宅ローン相談業務に係る以下の目的のため
（ア）提携金融機関の提供するローンについて、契約者から借入れに必要な情報の提供を受け、当該情報を提携金融機関のうち当社が適当と判断したもの（複数の場合もあります。）に提供し、ローン契約の申込みのための事前相談を行うため
（イ）契約者の住所宛てに提携金融機関所定のローン申込書等ローン借入れのため必要な書類を郵送し、またはその他の方法により契約者に交付もしくは送付するため
（ウ）契約者から書面による依頼を受けて、提携金融機関へのローン申込み取次業務を遂行するため
（エ）上記（ア）から（ウ）のほか、住宅ローンに係る融資手続や当該ローンに係る相談業務に必要な手続きを実施するため
③SBIアルヒグループ各社（当社ホームページ（https://www.sbiaruhi.co.jp/）でご確認ください。）や当社の提携先・取引先等が取扱う商品、サービスおよびこれに関連するサービスの案内、勧誘、相談および申込受付等のため
④当社が取扱う商品、サービスおよびこれに関連するサービスの郵送物・電話・電子メール等による営業活動を行うため
⑤統計利用のため
⑥SBIアルヒグループ各社が実施する各種イベントやキャンペーン、セミナー等の案内、勧誘、申込受付等のため
⑦当社へお電話でいただいたご相談・お問合せ等の内容を正しく把握し、対応を行うため
⑧当社が取扱う商品、サービスおよびこれに関連するサービスの改善のため
⑨（ア）当社の提供する住宅物件情報サービス（以下、「住宅物件情報サービス」といいます。）を利用する契約者に対するお勧め物件を選定するため
（イ）物件購入の傾向、統計を作成し、それを住宅物件情報サービスを利用する契約者に提供するため等、住宅物件情報サービスの運営のため
⑩取材内容を住宅物件情報サービスや当社が提携する外部サイトおよび他媒体に記事として掲載するため（※当社が提携する外部サイトおよび他媒体へ同記事が掲載されることもあります。）
⑪防犯のため
⑫提携先との権利義務確定のため
⑬第3条に定める利用目的の範囲内において個人情報を第三者提供するため

（3）当社は、保険会社より保険代理店業務の委託を受けて、各社の損害保険、生命保険およびこれらに付帯・関連するサービスの提供等の業務を遂行しております。当社に対し委託を行う保険会社、当該保険会社の利用目的は、当社ホームページ（https://www.sbiaruhi.co.jp/）でご確認ください。また、当社は、代理店として、複数の保険会社と取引があり、取得した個人情報を取引のある保険会社の商品・サービスを提供するために利用させていただくことがあります。

第2条　個人情報の委託

当社は、契約者の個人情報について保護措置を講じたうえで、第三者に業務委託する場合があります。委託先については、個人情報の安全確保の措置および体制の整備が図られていることを判断するための選定基準を策定し、当該基準を満たしている者に対してのみ委託するものとします。

第3条　第三者提供

（1）当社は、以下の①から⑤のいずれかに該当する場合、業務委託先へ提供する場合、本契約に基づく当社の契約者に対する債権の譲受人および当該債権に担保権を設定することとなる担保権者に対して提供する場合（取得に際しての債権調査のために提供する場合を含みます。）その他法令で認められた場合に、契約者の個人情報を第三者へ提供または開示することがあります。提供時の手段または方法は、個人情報保護措置を講じた書面もしくは電子媒体のいずれかによるものとします。なお、ご本人からのお申し出により、情報の提供は中止します。
①ご本人の同意がある場合
②法令に基づく場合
③人の生命、身体または財産の保護のために必要な場合であって、契約者の同意を得ることが困難であるとき
④公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、契約者の同意を得ることが困難であるとき
⑤国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、契約者の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき

（2）当社は、提携金融機関等第三者（以下、「提供先」といいます。）に対して、第1条第1項で規定する契約者の個人情報を提供します。提供先は、提供を受けた個人情報を住宅ローン債権の譲受けのため、その他各提供先所定の利用目的で利用します。提供先の名称、利用目的については、当社ホームページ（https://www.sbiaruhi.co.jp/）でご確認ください。

第4条　個人情報の共同利用

当社は、保有する契約者の個人情報を共同利用する場合があります。共同利用の詳細については、当社ホームページ（https://www.sbiaruhi.co.jp/）にてご確認ください。

第5条　個人関連情報の取扱い

当社は、提携先の個人関連情報取扱事業者から提供を受けた以下の個人関連情報を、契約者の個人情報として取得し、第1条第2項所定の利用目的の範囲内で取扱います。
①電話番号の使用履歴

第6条　個人信用情報機関への登録・利用

（1）当社は、当社が加盟する個人信用情報機関（個人の返済または支払能力に関する情報の取得および加盟会員に対する当該情報の提供を業とする者をいいます。以下同じ。）および当該機関と提携する個人信用情報機関に照会し、契約者および当該契約者の配偶者（JICC、全国銀行個人信用情報センターは除きます。）の個人情報（同機関の加盟会員によって登録される情報、当該各機関によって登録される破産等の官報情報等、貸金業協会から登録を依頼された情報を含みます。）が登録されている場合には、貸金業法第12条の2、貸金業法施行規則第10条の3により、契約者の返済または支払能力の調査（与信判断のほか与信後の管理も含みます。以下同じ。）の目的に限り、これを利用いたします。

（2）契約者と当社との契約に関する客観的な取引事実に基づく契約者の個人情報が、当社の加盟する個人信用情報機関に［別表2］に定める期間登録され、当社が加盟する個人信用情報機関および当該機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員により、契約者の返済または支払能力に関する調査または転居先の調査（CIC、JICCは除きます。）のために利用されます。

（3）当社が加盟する個人信用情報機関の名称、住所、問合せ電話番号は［別表1］のとおりです。また、当社は、契約期間中に新たに個人信用情報機関に加盟し、登録・利用する場合は、別途、契約者に書面により通知し、同意を得るものといたします。

（4）当社が加盟する個人信用情報機関と提携する個人信用情報機関は、［別表1］のとおりです。

（5）［別表1］に記載されている当社が加盟する個人信用情報機関に登録する情報は、［別表3］のとおりです。提供の手段または方法はいずれも電子媒体とし、提供時には個人情報保護措置を講じることといたします。

（6）前項の個人情報は、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人信用情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人信用情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用されます。

第7条　Cookie（クッキー）について

当社は、当社が運営するWebサイトにおいて、契約者の通信の安全性・正確性の確認、そしてより一層のサービス向上のためにお客さまの端末にあるCookie（クッキー）情報を以下の目的で利用する場合があります。
（Cookieとは、Webページを利用したときに、ブラウザとサーバーとの間で送受信した利用履歴や入力内容などの識別情報を、契約者のコンピュータにファイルとして保存しておく仕組みのことをいい、Cookie内には契約者個人を特定するような情報は含まれておりません。）
①契約者が認証サービスにログインされるとき、保存されている契約者の登録情報を参照して、契約者ごとにカスタマイズされたサービスを提供するため
②保存されている契約者の登録情報を参照して、提携先との権利義務を確定するため
③契約者が興味を持っている内容や当Webサイト上での利用状況に関する統計分析のため
④マーケティング活動等で、最も適切な広告をサイト上で表示したり、サイトを改善し快適なアクセスを可能にしたりすることで、契約者により良い情報やサービスを提供するため

第8条　個人情報等の開示等（開示・訂正・追加・削除・利用停止・消去・第三者提供停止）

契約者は、当社および「第6条　個人信用情報機関への登録・利用」で記載する個人信用情報機関に対して、個人情報の保護に関する法律に定めるところにより、自己に関する個人情報および第三者提供記録を開示するよう請求することができます。

（1）当社に開示等を求める場合には、「第10条　個人情報の取扱いに関するお問合せ等の窓口 」記載の窓口にご連絡ください。開示等請求手続(受付窓口、受付方法、必要な書類、手数料等)の詳細についてお答えいたします。
※万一、個人情報の内容が事実でないことが判明した場合には、当社は、すみやかに訂正または削除に応じます。

（2）個人信用情報機関に開示等を求める場合には、［別表1］に記載の個人信用情報機関にご連絡ください。

第9条　本取扱いに不同意の場合

（1）当社は、契約者が本契約に必要な記載事項（契約書で契約者が記載すべき事項）の記載を希望しない場合および本同意条項の内容の全部または一部を承認できない場合、本契約をお断りすることがあります。ただし、第1条に同意しない場合でも、これを理由に当社が本契約をお断りすることはありません。

（2）第1条に同意しない場合、以下の通知がされない不利益が契約者に生じる可能性がありますのでご了承ください。
①当社が販売する契約者の利便性を高めるサービスのご案内
②当社が発売する契約者のメリットとなる新商品のお知らせ
③当社が代理店として販売する団体割引の火災保険見積もり

第10条　個人情報の取扱いに関するお問合せ等の窓口

契約者の個人情報の開示等（開示・訂正・追加・削除・利用停止・消去・第三者提供停止）に関するお問合せ、その他のご意見のお申し出等に関しましては、以下の窓口までお願いいたします。
【お問合せ窓口】
SBIアルヒ株式会社 お客さま相談室
TEL:0570-035-170
※お電話での受付時間は、平日の9:00 ～ 17:00（土日祝祭日は休業）となります。

第11条　個人情報管理責任者

当社は、契約者に対して本契約に係るサービスを提供するにあたり、個人情報管理責任者を以下のように定めます。
個人情報管理責任者:SBIアルヒ株式会社　　コンプライアンス担当役員　　TEL:03-6910-0030

［別表1］

加盟する個人信用情報機関の名称	住所および電話番号	ホームページアドレス	提携する個人信用情報機関の名称
株式会社シー・アイ・シー（CIC） （貸金業法に基づく指定信用情報機関）	〒160-8375 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト15F TEL:0120-810-414	https://www.cic.co.jp/	株式会社日本信用情報機構（JICC） 全国銀行個人信用情報センター
株式会社日本信用情報機構（JICC） （貸金業法に基づく指定信用情報機関）	住所は右記ホームページにてご確認ください TEL:0570-055-955	https://www.jicc.co.jp/	株式会社シー・アイ・シー（CIC） 全国銀行個人信用情報センター
全国銀行個人信用情報センター	住所は右記ホームページにてご確認ください TEL:03-3214-5020	https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/	株式会社シー・アイ・シー（CIC） 株式会社日本信用情報機構（JICC）

※各個人信用情報機関の加盟資格、加盟企業等の詳細は、上記の各社ホームページをご覧ください。

［別表2］

（1）株式会社シー・アイ・シー（CIC）

登録情報	登録期間
①本申込みに係る申込みをした事実	当社が個人信用情報機関に照会した日から6ヵ月間
②本契約に係る客観的な取引事実	契約期間中および契約終了後5年以内
③債務の支払いを延滞した事実	契約期間中および契約終了後5年間

（2）株式会社日本信用情報機構（JICC）

登録情報	登録期間
本人を特定するための情報（氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等）	本一覧表の情報のいずれかが登録されている期間
契約内容に関する情報（契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額等）	本契約の期間中および契約終了後5年以内
返済状況に関する情報（入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞、延滞解消等）	本契約の期間中および契約終了後5年以内
取引事実に関する情報（債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等）	本契約の期間中および契約終了後5年以内（ただし、債権譲渡の事実に係る情報については当該事実の発生日から1年以内）
本契約に係る申込みに関する情報 本人を特定する情報（氏名、生年月日、電話番号および運転免許証等の記号番号、ならびに申込日および申込商品種別等）	照会日から6ヵ月以内

（3）全国銀行個人信用情報センター

登録情報	登録期間
氏名、生年月日、性別、住所（本人への郵便不着の有無等を含みます。）、電話番号、勤務先等の本人情報	本一覧表の情報のいずれかが登録されている期間
当社が加盟する個人信用情報機関を利用した日および本契約またはその申込みの内容等	当該利用日から1年を超えない期間
借入金額、借入日、最終回返済日等の契約の内容およびその返済状況（延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含みます）	契約期間中および契約終了日（完済していない場合は完済日）から5年を超えない期間
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から7年を超えない期間
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難、貸付自粛等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間

［別表3］

加盟する個人信用情報機関の名称	加盟する個人信用情報機関に登録する情報
株式会社シー・アイ・シー（CIC）	氏名、生年月日、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等本人を特定するための情報、等。契約の種類、契約日、契約額、貸付額、商品名、支払回数等契約内容に関する情報、等。利用残高、支払日、完済日、延滞等支払い状況に関する情報、等。
株式会社日本信用情報機構（JICC）	氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等本人を特定するための情報、申込日、申込商品種別等申込みに関する情報、契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額等契約内容に関する情報、入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞、延滞解消等返済状況に関する情報、債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等取引事実に関する情報
全国銀行個人信用情報センター	Ⅰ. 取引情報 ①本人情報に関する項目：氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先等の本人に係る個人信用情報 ②契約内容に関する項目：証書貸付、手形貸付、その他ローン、法人連帯保証、その他またはこれらの連帯保証人の契約内容に関する個人信用情報 ③返済状況に関する項目：成約、延滞、代位弁済後完済、代位弁済後移管、求償債権完済、求償債権移管、保証債務完済、保証債務移管、完了、移管、一括化、代位弁済、強制回収手続、保証履行、保証債務未履行、延滞解消の区分に関する個人信用情報 Ⅱ. 返済履歴情報 ①残高情報：取引情報に係る毎月の会員が定める基準日における貸出額、貸出残高、利用金額、利用残高または保証残高等の残債額に関する個人信用情報 ②入金区分情報：取引情報に係る毎月の会員が定める基準日における請求の有無およびその請求に対する支払いの有無の状況に関する個人信用情報

（金融機関控え）

規定　2024年10月1日版

＜お申込みにあたっての確認事項＞

1. 私（連帯債務の場合は、特に断りのない限り連帯債務者全員をいいます。以下同じ。）は、自ら居住するため（親族居住のための住宅にあっては、親族の居住の用に供するため）の住宅の取得（建設又は購入）に係る所要資金又は当該所要資金の借換えのための所要資金として、SBIアルヒ株式会社（以下「金融機関」といいます。）の融資に関する資格、条件、金利引下げ制度及び手続を了承して、借入れの申込みをします。
2. 私は、主たる融資商品の付随商品として、ARUHIフラット α、ARUHIフラットつなぎ、またはその両方を申込む場合は、「住宅融資保険の利用に関する個人情報の同意書兼住宅融資保険の利用に関する同意書兼不適正な方法により借り入れた場合における違約金に関する同意書」を確認し、了承して、借入れの申込みをします。
3. 私は、金融機関が独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」といいます。）に対して、この申込みに係る情報を提供することについて、同意します。
4. 私は、私又はこの申込みに係る担保提供者、住宅の工事請負業者、売主若しくは販売代理事業者等（個人、個人事業者、法人その他形態の如何は問いません。）が暴力団等の反社会的勢力に該当する場合（反社会的勢力に該当する懸念がある企金融機関又は機構が判断する場合を含みます。）には、融資の謝絶又は融資（仮）承認の取消しが行われる場合があることを了承して、借入れの申込みをします。
5. 私は、この借入申込書の内容に変更があった場合は、遅滞なく申し出ます。
6. 私は、この借入申込書と金融機関が定める提出書類の内容をもって、借入れの申込みをします。また、この申込みに係る情報を利用して機構および金融機関が融資審査をすることについて、同意します。

＜個人情報の取扱いに関する同意書（買取型用）＞

私は、金融機関が、この申込みに基づく貸付債権を独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」といいます。）に譲り渡すために、機構に対して、この申込みに係る情報を提供することについて同意します。また、金融機関から情報の提供を受けた機構が、下記1及び2のとおり当該個人情報を取り扱うこと並びに「個人情報の取扱いに関する同意書（買取型用・保証型用共通）」1のとおり個人信用情報機関を利用することについて同意の上、この申込みをします。

私は、機構が、機構（住宅金融公庫を含みます。）の融資、貸付債権の譲受け又は住宅融資保険の付保に係る業務を通じて既に取得し、又は取得する私の個人情報をこの申込みに基づく貸付債権の譲受けに係る与信判断のために利用することについて同意します。

私は、入居家族、担保提供者、工事請負事業者担当者、売買契約書等に記載された売主その他第三者（以下「関係者」といいます。）に関する個人情報について、偽りその他不正な手段によることなく適正に取得し、かつ、金融機関に提供すること及び金融機関が機構に提供することについて本人の同意を得た上で、金融機関に提供します。

記

1 機構が個人情報を利用する業務の内容及び目的

機構は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」といいます。）に基づき、金融機関から提供を受けた申込本人及び連帯債務者（以下「お客さま」といいます。）並びに関係者の個人情報を次の業務及び利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。なお、機構は、この申込みに基づく貸付債権を譲り受けなかった場合でも、提供を受けたお客さまの個人情報をこの同意書の各条項に基づいて利用、提供することがあります。

（1）業務内容

・住宅の建設等に必要な資金の貸付けを行った金融機関からの貸付債権の譲受け　・保有債権の管理・回収　・その他これらに付随する業務

（2）利用目的

・お客さまの本人確認やこの申込み内容が譲受けのための条件等を満たしていることの確認のため　・金融機関からの貸付債権の譲受け等に係る与信判断のため　・貸付債権の譲受け等の対象となる住宅等の審査のため　・団体信用生命保険・共済の加入、継続、保険金請求、弁済金支払手続等の事務のため　・期日管理等お客さまとの継続的なお取引における管理のため　・お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため　・お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため　・債券発行に伴う信託契約等のため　・住宅ローンや住宅関連の情報提供のため　・市場調査や分析・統計の実施のため　・アンケートの実施等による機構に関連する商品やサービスの研究・開発のため　・ダイレクトメールの送付等による機構に関連する商品又はサービスに関する各種ご案内・ご提案のため（お客さまが送付等を希望した場合に限ります。）　・その他、お客さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため

2 機構から第三者への個人情報の提供

機構は、金融機関から提供を受けた個人情報を、下表に掲げる第三者に提供する場合及び個人情報の保護に関する法律第69条第2項に規定される場合を除き、第三者に提供することはありません。

個人情報の提供先	提供先の利用目的	提供する個人情報	提供する期間
信託会社等及び信託管理人	信託契約及び債権信託に伴う信託会社等による債権の管理・回収	お客さまの属性（氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、職業、収入等）、貸付条件（利率、返済期間、返済方法、借入希望額等）、回収情報（残高、回収元利金、任意繰上返済元金、第1回返済日、最終回返済日、毎回の返済日、併用返済有無、返済残回数等）、延滞情報（延滞月数、延滞元利金、延滞損害金）、返済負担率、抵当権設定建物、抵当権設定土地、残存年数	信託契約の日から信託契約の終了する日まで
独立行政法人都市再生機構	この申込みに基づく貸付けと同機構が行う貸付けとの重複の有無の調査	お客さまの属性（氏名及び生年月日）	この申込みに係る契約の日から返済が終了する日まで
団体信用生命保険・共済の引受保険会社及び全国共済農業協同組合連合会	団体信用生命保険・共済のご案内、加入意思確認、引受等の事務	お客さまの属性（氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、健康状態等）、貸付条件（返済期間、借入希望額、融資額等）、回収情報（残高、資金受取予定日、最終回返済日、返済終了日等）　（すべてのお客さまについて提供します。）	この申込みの日から返済が終了する日まで
お客さまが機構の証券化支援事業に係る融資の申込みを行った金融機関	債権の譲渡又は保険・保証の申込みに係る事務	お客さまの属性（氏名及び生年月日）、金融機関（取扱店）名、物件の所在地、借入申込等の日、借入金額、借入金の使途	この申込みの日から返済が終了する日の5年後の年度末まで
この申込みを行った金融機関	金融機関による債権の管理・回収	お客さまの属性（氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、職業、収入等）、貸付条件（利率、返済期間、返済方法、借入希望額等）、融資住宅情報（所在地、構造、延面積等）、契約内容（借入金額、契約日、最終回返済日等）、返済状況（延滞、強制回収手続、完済等）　（お客さまがこの申込みと併せて機構の住宅融資保険を付保する金融機関の住宅ローンの申込みを行った場合に限ります。）	この申込みに係る契約の日から返済が終了する日まで
適合証明検査機関及び適合証明技術者	この申込みの対象となる住宅等の再検査	お客さまの属性（氏名、住所、電話番号）　融資住宅情報（所在地、構造、建て方、優良住宅支援制度、金利引下区分、建物新築（予定）年月日）　（この申込みに関して提出された適合証明書の内容について、住宅等を再度検査する必要があると機構又は金融機関が認めた場合に限ります。）	この申込みの日から返済が終了する日まで
株式会社整理回収機構	特定回収困難債権（預金保険法（昭和46年法律第34号）第101条の2第1項に定める特定回収困難債権をいいます。）に相当する債権の譲受けに係る事務	主債務者及び連帯債務者の属性（氏名、生年月日、住所、電話番号等の連絡先、家族に関する情報、勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、相続に関する情報、与信判断やリスク管理に関する情報等）、融資条件（融資金利、返済期間、返済方法、融資予定額等）、融資住宅情報（所在地、構造等）、回収情報（残高等）、延滞情報（延滞月数、延滞債権額） （お客さまに対するご融資に係る債権を株式会社整理回収機構に譲渡する場合（譲受けの事前審査を含みます。）に限ります。）	債権譲渡の申込みの日から債権譲渡が完了する日まで

＜個人情報の取扱い及び不適正な方法により借り入れた場合における違約金に関する同意書（保証型用）＞

私は、金融機関が、この申込みに基づく貸付債権につき住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第5条第2項に定める保険関係（以下「特定住宅融資保険関係」といいます。）を成立させるために、独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」といいます。）に対して、この申込みに係る情報を提供することについて同意します。また、金融機関から情報の提供を受けた機構が、下記1及び2のとおり当該個人情報を取り扱うこと並びに「個人情報の取扱いに関する同意書（買取型用・保証型用共通）」1のとおり個人信用情報機関を利用することについて同意の上、この申込みをします。

私は、機構が、機構（住宅金融公庫を含みます。）の融資、貸付債権の譲受け又は住宅融資保険の付保に係る業務を通じて既に取得し、又は取得する私の個人情報をこの申込みに基づく金融機関からの保険の申込みの引受け等に係る与信判断のために利用することについて同意します。

私は、入居家族、担保提供者、工事請負事業者担当者、売買契約書等に記載された売主その他第三者（以下「関係者」といいます。）に関する個人情報について、偽りその他不正な手段によることなく適正に取得し、かつ、金融機関に提供すること及び金融機関が機構に提供することについて本人の同意を得た上で、金融機関に提供します。

私は、借入手続の過程において、不適正な方法により借入れを行った場合、下記3のとおり機構に対して違約金を支払わなければならないことについて同意します。

記

1 機構が個人情報を利用する業務の内容及び目的

機構は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」といいます。）に基づき、金融機関から提供を受けた申込本人、連帯債務者（以下「お客さま」といいます。）並びに関係者の個人情報を次の業務及び利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。なお、機構は、この申込みに基づく貸付債権につき特定住宅融資保険関係が成立しなかった場合でも、提供を受けたお客さまの個人情報をこの同意書の各条項に基づいて利用、提供することがあります。

（1）業務内容

・住宅の建設等に必要な資金の貸付けを行った金融機関からの保険の申込みの引受け　・その他これに付随する業務

（2）利用目的

・お客さまの本人確認やこの申込内容が保険の申込みの引受けのための条件等を満たしていることの確認のため　・金融機関からの保険の申込みの引受け等に係る与信判断のため　・保険の申込みの引受け等の対象となる住宅等の審査のため　・期日管理等お客さまとの継続的なお取引における管理のため　・お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため　・お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため　・住宅ローンや住宅関連の情報提供のため　・市場調査や分析・統計の実施のため　・アンケートの実施等による機構に関連する商品やサービスの研究・開発のため　・その他、お客さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため

2 機構から第三者への個人情報の提供

機構は、金融機関から提供を受けた個人情報を、下表に掲げる第三者に提供する場合及び個人情報の保護に関する法律第69条第2項に規定される場合を除き、第三者に提供することはありません。

個人情報の提供先	提供先の利用目的	提供する個人情報	提供する期間
お客さまが機構の証券化支援事業に係る融資の申込みを行った金融機関	債権の譲渡又は保険・保証の申込みに係る事務	お客さまの属性（氏名及び生年月日）、金融機関（取扱店）名、物件の所在地、借入申込等の日、借入金額、借入金の使途	この申込みの日から返済が終了する日の5年後の年度末まで
この申込みを行った金融機関	金融機関による債権の管理・回収	お客さまの属性（氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、職業、収入等）、貸付条件（利率、返済期間、返済方法、借入希望額等）、融資住宅情報（所在地、構造、延面積等）、契約内容（借入金額、契約日、最終回返済日等）、返済状況（延滞、強制回収手続、完済等）　（お客さまがこの申込みと併せて機構の住宅融資保険を付保する金融機関の住宅ローンの申込みを行った場合に限ります。）	金融機関が機構から保険金の支払を受け、この申込みによる契約に係る債権を取得した日から返済が終了する日まで
適合証明検査機関及び適合証明技術者	この申込みの対象となる住宅等の再検査	お客さまの属性（氏名、住所、電話番号）　融資住宅情報（所在地、構造、建て方、優良住宅支援制度、金利引下区分、建物新築（予定）年月日等）　（この申込みに関して提出された適合証明書の内容について、住宅等を再度検査する必要があると機構又は金融機関が認めた場合に限ります。）	この申込みの日から返済が終了する日まで
株式会社整理回収機構	特定回収困難債権（預金保険法（昭和46年法律第34号）第101条の2第1項に定める特定回収困難債権をいいます。）に相当する債権の譲受けに係る事務	主債務者及び連帯債務者の属性（氏名、生年月日、住所、電話番号等の連絡先、家族に関する情報、勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、相続に関する情報、与信判断やリスク管理に関する情報等）、融資条件（融資金利、返済期間、返済方法、融資予定額等）、融資住宅情報（所在地、構造等）、回収情報（残高等）、延滞情報（延滞月数、延滞債権額） （お客さまに対するご融資に係る債権を株式会社整理回収機構に譲渡する場合（譲受けの事前審査を含みます。）に限ります。）	債権譲渡の申込みの日から債権譲渡が完了する日まで

3 不適正な方法により借り入れた場合における違約金の支払い

（1）お客さまが次の①又は②のいずれかに該当し、機構が定める【フラット35】の借入金利を引き下げるための要件に適合していないにも関わらず、当該要件に適合することを前提として借入金利の引下げを受けたときは、その金利の引下げによる機構の損失の額又は機構が得ることのできなかった額を機構の損害とみなし、その損害の補償として、それらの額を、機構の請求により約定利息及び延滞損害金とは別に直ちに支払います。

①お客さまが金融機関に対してこの契約に係る借入申込みにおいて虚偽の事実を報告する等の不適正な方法により借入れを行った場合

②機構の承諾を得ないで取得対象住宅を住宅以外の用途に使用した場合

（2）（1）の違約金の額の上限は、金銭消費貸借契約に規定された借入金額に、当該金銭消費貸借契約締結日から支払日までの日数に応じ、年20.0%から当該金銭消費貸借契約に規定された延滞損害金の率を差し引いた率（年365日の日割計算）の割合を乗じて算出した額とします。

＜個人情報の取扱いに関する同意書（買取型用・保証型用共通）＞

1 個人信用情報機関の利用等

（1）機構が加盟する個人信用情報機関及び同機関と提携する個人信用情報機関にお客さまの個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される破産等の官報情報等を含みます。）が登録されている場合には、機構がそれを与信取引上の判断（返済能力又は転居先の調査をいいます。ただし、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限ります。以下同じ。）のために利用します。

（2）機構がこの申込みに関して、機構の加盟する個人信用情報機関を利用した場合、その利用した日及びこの申込みの内容等が同機関に1年を超えない期間登録され、同機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されます。

（3）下記のお客さまの個人情報（その履歴を含みます。）は、機構が加盟する個人信用情報機関に登録され、同機関及び同機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員によって、自己の与信取引上の判断のために利用されます。

①全国銀行個人信用情報センター

登録情報	登録期間
氏名、生年月日、性別、住所（本人への郵便不着の有無等を含みます。）、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
借入金額、契約日、最終回返済日等のこの契約の内容及びその返済状況（延滞、強制回収手続、解約、完済等の事実を含みます。）	この申込みに係る契約の期間中及びこの申込みに係る契約の終了日（完済していない場合は完済日）から5年を超えない期間
機構が加盟する個人信用情報機関を利用した日及びこの申込みに係る契約又はその申込みの内容等	当該利用日から1年を超えない期間
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から7年を超えない期間
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難、貸付自粛等の本人申告情報	本人の申告のあった日から5年を超えない期間

②株式会社日本信用情報機構

登録情報	登録期間
本人を特定するための情報（氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号等）	下記の情報のいずれかが登録されている期間
契約内容に関する情報（契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額等）及び返済状況に関する情報（入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞、延滞解消等）	この申込みに係る契約継続中及び契約終了後5年以内
取引事実に関する情報（債権回収、債務整理、保証履行、破産申立、債権譲渡等）	この申込みに係る契約継続中及び契約終了後5年以内（ただし、債権譲渡の事実に係る情報については当該事実の発生日から1年以内）
この申込みに基づく個人情報（本人を特定する情報並びに申込日及び申込商品種別等の情報）	照会日から6か月以内

（4）機構が加盟する個人信用情報機関及びその加盟会員は、（3）の個人情報を、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人信用情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、相互に提供又は利用します。

（5）（1）から（4）までに規定する個人信用情報機関は次のとおりです。各機関の会員名、加盟登録資格等は各機関のホームページに掲載されています。なお、個人信用情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行いますので、次の連絡先へ直接お問い合わせください。

①機構が加盟する個人信用情報機関
全国銀行個人信用情報センター　（https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/）　TEL 03-3214-5020
株式会社日本信用情報機構　（https://www.jicc.co.jp/）　TEL 0570-055-955

②全国銀行個人信用情報センターと提携する個人信用情報機関
株式会社日本信用情報機構　（https://www.jicc.co.jp/）　TEL 0570-055-955
株式会社シー・アイ・シー（CIC）　（https://www.cic.co.jp/）　TEL 0120-810-414

③株式会社日本信用情報機構と提携する個人信用情報機関
全国銀行個人信用情報センター　（https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/）　TEL 03-3214-5020
株式会社シー・アイ・シー（CIC）　（https://www.cic.co.jp/）　TEL 0120-810-414

2 個人情報の開示、訂正及び利用停止

お客さまは、機構又は1に記載した個人信用情報機関に対し、各々が保有し訂正等の権限を有するお客さまの個人情報について開示を請求することができます。個人情報の内容が事実と異なる場合は、個人情報の訂正又は追加を求めることができます。機構又は個人信用情報機関は、合理的な期間内にこの開示、訂正等に応じます。開示、訂正等を求めるときの手続及び個人情報の開示に係る手数料の額は、各々のホームページ等で掲示しています。

また、お客さまは、機構に対し、同意に基づかない第三者提供など個人情報保護法の規定に違反しているとの理由によりお客さまの個人情報の利用停止を請求することができます。この請求に理由があると機構が判断したときは、機構は遅滞なく、第三者提供等の利用を停止します。

3 お問合せ窓口

機構が保有する個人情報の開示、訂正、利用停止等に関するお問合せは、下記の問合せ窓口で受け付けます。

（1）機構の店頭　　https://www.jhf.go.jp/privacy/contact.html

（2）機構ホームページ　https://www.jhf.go.jp/
インターネット環境がないお客さまにおかれましては、下記の電話番号にて問合せ窓口をご案内いたします。
東京都文京区後楽1−4−10　住宅金融支援機構　CS・事務管理部（本店ビル内）03-5800-8408

＜住宅融資保険の利用に関する個人情報の同意書兼住宅融資保険の利用に関する同意書兼不適正な方法により借り入れた場合における違約金に関する同意書＞

申込人（連帯債務者を含みます。以下同じ。）は、SBIアルヒ株式会社（以下「申込金融機関」といいます。）から住宅ローン（ARUHIフラット α、ARUHIフラットつなぎ、またはその両方をいいます。以下同じ。）の貸付け（以下「本貸付け」といいます。）を受けるに当たり、申込金融機関が本貸付けに独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」といいます。）の住宅融資保険を付保することに伴い、下記1の個人情報の利用等について理解し、確認の上、同意しました。申込人は、入居家族、担保提供者、工事請負事業者担当者、売買契約書等に記載された売主その他第三者に関する個人情報について、偽りその他不正な手段によることなく適正に取得し、かつ、申込金融機関に提供すること及び申込金融機関が機構に提供することについて本人の同意を得た上で、申込金融機関に提供します。併せて、申込人は、下記2から6までに記載の住宅融資保険の利用に関する事項の説明を受け、確認の上、同意しました。

申込人は、借入手続の過程において、虚偽の事実を報告する等の不適正な方法により借入れを行った場合、下記7のとおり機構に対して違約金を支払うことについて同意しました。

担保提供者は、申込人が取得した自身の個人情報を申込金融機関に提供すること、申込金融機関が機構に提供することについて同意するとともに、下記1の個人情報の利用等について理解し、下記2から6に記載された住宅融資保険の利用に関する事項の説明を受け、確認の上、同意しました。

記

1 機構が個人情報を利用する業務の内容及び目的（機構への同意事項）

申込人及び担保提供者は、本貸付けに係る申込み（本貸付けが、他の住宅ローンが行われるまでの間に必要となる資金を調達するための貸付けである場合にあっては、当該他の住宅ローンに係る申込みを含みます。）に関し、申込金融機関が保有する個人情報を次の業務及び利用目的の達成のために機構に提供し、機構が、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に基づき、個人情報を当該業務及び利用目的の達成に必要な範囲で利用することに同意します。　また、申込人は、機構が、機構（住宅金融公庫を含みます。）の融資、貸付債権の譲受け又は住宅融資保険の付保に係る業務を通じて既に取得し、又は取得する申込人の個人情報を個人情報の保護に関する法律に基づき、次の業務及び利用目的の達成に必要な範囲で利用することに同意します。

（1）業務内容

○住宅融資保険引受けのための審査　○保険金の支払のための審査　○保険代位（保険金の支払により、申込金融機関から機構に住宅ローン債権が移転することをいいます。 以下同じ。）した後の保有債権の管理回収　○住宅の建設等に必要な資金の貸付けを行った金融機関からの貸付債権の譲受け　○その他これらに付随する業務

（2）利用目的

○保険引受のための資格確認、与信取引上の判断、審査、決定及び継続的な管理のため　○保険金の支払の判断のため　○保険引受基準の見直しのため　○保険代位により生ずる申込人及び担保提供者との法律に基づく権利の行使及び義務の履行のため　○申込人に対する貸付債権を、機構が金融機関から譲り受けるに当たって行う与信判断のため　○住宅ローンや住宅関連の情報提供のため　○市場調査や分析・統計の実施のため　○アンケートの実施等による機構に関連する商品やサービスの研究・開発のため　○その他申込人及び担保提供者との取引の円滑かつ適切な履行のため

2 住宅融資保険制度について（申込金融機関及び機構への同意事項）

申込人及び担保提供者は、住宅融資保険について、次の内容を確認しました。

（1）住宅融資保険とは、申込金融機関を契約者、機構を保険者とし、申込人が申込金融機関に対する住宅ローンの返済の継続が困難となった場合等、所定の要件が認められたときに、機構が申込金融機関に対し保険金を支払うものであること。

（2）（1）の場合、保険代位するものであること。

（3）機構が申込金融機関に対し保険金を支払うまでは、申込人及び担保提供者と機構との間に直接の契約関係は生じないものであること。

（4）機構が申込金融機関に対し保険金を支払った場合でも、これにより申込人の本貸付けに係る債務が消滅するものではなく、機構が引き続き当該債務の回収を行うこと。

（5）住宅融資保険の付保に係る保険料は、申込金融機関が機構に対し支払うものであること。

3 住宅ローンの使途及び調査への協力（申込金融機関及び機構への同意事項）

申込人は、本貸付けに係る借入金の全部を（住宅用土地の購入・新築住宅の建設・新築住宅の購入・中古住宅の購入・借換・リフォーム資金）のために利用します。　また、当該借入金に係る住宅に関し、申込金融機関又は機構がその使用状況等について調査する場合、申込人及び担保提供者は、これに同意するとともに、当該調査に協力します。

4 保険代位後の管理回収（機構への同意事項）

申込人及び担保提供者は、保険代位後、機構が住宅ローン債権の管理回収業務を、債権管理回収業に関する特別措置法（平成10年法律第126号）に規定する債権回収会社に委託する場合があることを同意します。

5 本同意書の条項に不同意の場合（申込金融機関への同意事項）

申込人及び担保提供者は、本同意書の条項の全部又は一部に同意のない場合は、申込人が申込金融機関から本貸付けを受けることができなくなる場合があることを承諾しました。

6 問合せ窓口（申込金融機関及び機構への同意事項）

申込人及び担保提供者は、機構に対する個人情報の開示、訂正又は削除の申出その他個人情報に関する問い合わせについては機構に、それ以外の問合せについては申込金融機関にそれぞれ連絡するものとします。

お問合せ窓口
SBIアルヒ株式会社　東京都千代田区平河町1-4-3　TEL 0570-035-170
独立行政法人住宅金融支援機構　〒112-8570 東京都文京区後楽1-4-10　TEL 03-5800-8149

7 不適正な方法により借り入れた場合における違約金の支払い（機構への同意事項）

申込人は、申込金融機関に対する借入申込みにおいて虚偽の事実を報告する等の不適正な方法により本貸付けを借り入れた場合で、機構から請求を受けたときは、連帯して次の額を違約金として約定利息及び延滞損害金とは別に直ちに機構に対して支払います。

金銭消費貸借契約に規定された借入金額に、当該金銭消費貸借契約締結日から当該違約金の支払日までの期間の日数に応じ、年1.00%（年365日の日割計算）の割合を乗じて算出した額